

平成23年度

事業報告書・決算報告書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

公益社団法人 著作権情報センター

# 平成 23 年度事業報告

自 平成 23 年 4 月 1 日  
至 平成 24 年 3 月 31 日

## 平成 23 年度事業報告の概要

平成 23 年度事業計画に基づき、計画通り事業を実施した。

### ( 1 ) 自主事業について

賛助会員の増加を図るため、当センター並びに実施事業の周知に努めるとともに、入会の勧誘活動を継続して実施した。

出版事業においては、既刊書籍の改訂版を発行するとともに、全書籍の広報・宣伝活動を推進した。改訂版の発行に際しては、これまでの価格を見直すことにより、販売部数の増加を図った。また、当センターが実施する研修事業、及び関係団体が実施する講習会の会場等において出張販売を行った。

研修事業においては、講座の内容充実に努める一方、広報・宣伝活動を推進して参加者増を図った。

### ( 2 ) sarah、SARVH からの受託・助成事業について

受託・助成事業の実施内容を精査のうえ費用削減に努め、予算額の大きな事業に関しては、規模を縮小して実施した。

sarah については 4 事業、SARVH については 23 事業、合計 27 事業を実施した。

### ( 3 ) 公益法人制度改革への対応について

公益社団法人への移行を目指し、公益認定申請に必要な書類を作成するとともに、移行に伴い必要となるホームページ、事務管理システム、印刷物等の修正のための準備をした。

10 月 25 日に移行認定申請し、3 月 23 日に認定書を受理。その後、4 月 1 日に設立登記を行い、同日より公益社団法人に移行した。

なお、これらの事業を実施した結果、事業活動収支は、収入合計 299,299 千円、支出合計 296,181 千円となり、収支差額は 3,118 千円となった。

また、事務所賃借料を減額するために敷金 30,000 千円を預け入れたことにより、投資活動収支差額は 28,497 千円となった。

事業活動収支、投資活動収支、財務活動収支、予備費支出を合算すると、当期収支差額は 26,106 千円となった。

以上

# 平成 23 年度事業報告

平成 23 年度事業計画に基づき、以下のとおり実施した。

## 1. 著作権思想の普及に関する事業

### (1) 月刊「コピライト」誌の発行・配布事業 (SARVH 助成事業)

著作権・著作隣接権に関する専門情報誌として内容の充実を図るため、編集委員会において企画・検討を行ったうえ、毎月 3,280 部発行し、当センター会員・行政機関・大学・図書館協会及び主な公共図書館・裁判所・都道府県教育委員会等に配布した。

### (2) パンフレット・冊子の作成・配布事業

「はじめての著作権講座～著作権って何?」(SARVH 受託事業)

5 月に 67,000 部作成し、その一部と前年度残を合わせて 61,626 部を配布した。

「はじめての著作権講座～こんなときあなたは? 著作権 Q & A」(SARVH 受託事業)

5 月に 20,000 部作成し、その一部と前年度残を合わせて 26,796 部を配布した。

「デジタル・ネットワーク社会と著作権」(SARVH 受託事業)

本年度は冊子を作成せず、前年度残から 28,529 部を配布した。

「学校教育と著作権・ケーススタディ著作権 第 1 集」(sarah 第 1 種助成事業)

5 月に 40,000 部作成し、その一部と前年度残を合わせて 34,595 部を配布した。

「私的録音録画と著作権・ケーススタディ著作権 第 2 集」(sarah 第 1 種助成事業)

5 月に 25,000 部作成し、その一部と前年度残を合わせて 18,248 部を配布した。

「図書館と著作権・ケーススタディ著作権 第 3 集」(SARVH 受託事業)

5 月に 21,000 部作成し、その一部と前年度残を合わせて 20,679 部を配布した。

「コミックでわかる著作権・おじゃる丸」(SARVH 受託事業)

本年度は冊子を作成せず、前年度残から 31,811 部を配布した。

「Copyright System in Japan 2011」(SARVH 受託事業)

9 月に 500 部作成し、正会員・関係団体・学識者・海外関係先等、及び「WIPO アジア地域会合」「東京特別研修」の海外参加者等に 474 部を配布した。

「Copyright Law of Japan 2011」(SARVH 受託事業)

9 月に 1,200 部作成し、正会員・賛助会員・関係団体・学識者・海外関係先等、及び「WIPO アジア地域会合」「東京特別研修」の海外参加者等に 1,123 部を配布した。

### (3) 「著作権研修講座講演録」の作成・配布事業 (SARVH 受託事業)

実務者等を対象として 7 月に東京、10 月に京都にて開催した「平成 23 年度著作権研修講座」の講演内容を「CRIC 著作権研修講座講演録 2011」として 3 月に 1,900 部作成のうえ、研修講座受講者をはじめ、会員・著作権制度の研究者・公共図書館等に 1,652 部配布した。

### (4) 著作権情報誌「くれあとーれ」の配布事業 (SARVH 受託事業)

SARVH が発行する著作権情報誌「くれあとーれ」No.22・23・24 を、各々「コピライト」6・10・2 月号に同封して配布したほか、「市民のための著作権講座」の参加者等に配布した。

### (5) 「著作権制度広報ビデオ」の貸出し・上映及び解説冊子作成・配布事業 (SARVH 受託事業)

ビデオ教材ソフト 5 作品の無償貸出しを行ったほか、「市民のための著作権講座」等において上映した。

また、ビデオの内容に沿って著作権制度を解説した冊子を 15,000 部作成し、ビデオ貸出しの際、申込み時の視聴予定者分を前年度残と合わせて 14,780 部配布した。

貸出し回数等は以下のとおりである。

作 品	貸出し回数	視聴人数
おじゃる丸「チョサクケンと3つの約束」	16 回	909 名
チャレンジ! コピーライトクイズ	21 回	1,564 名
上戸彩の著作権早わかり	91 回	8,145 名
著作権を知っていますか? ~ 著作物の私的使用 ~	53 回	4,817 名
上戸彩の著作権早わかり PART 2	88 回	6,671 名
合 計	269 回	22,106 名

#### (6) ホームページによる情報提供事業

CRIC 事業の案内・告知(自主事業)

当センターの事業(月例著作権研究会・著作権研修講座・出版物等)の案内・告知を行った。年間のアクセス件数は632,251件であった(へのアクセスを含む)。

また、これらの案内をメールマガジンでも配信した。

著作権制度普及のための情報提供(SARVH 受託事業)

『著作権 Q&A シリーズ』のうち「QA ページ」情報を 2011 年版に更新、『著作権データベース』のうち「著作権関係法令」情報の更新及び「著作権文献資料目録 2009」の追加、『著作権審議会・文化審議会著作権分科会報告』への情報追加、『外国著作権法』への「ロシア編」の追加を行った。

『英語版ページ』では「Copyright Law of Japan」「Copyright System in Japan」を 2011 年版に更新した。

「KIDS CRIC(コピーライト・ワールド 楽しく学ぶ著作権)」(SARVH 受託事業)

「みんなの掲示板」の随時更新、おじゃる丸の既存ページにキャラクターの音声追加を行ったほか、サイト内メンテナンス及びトップページのデザインをリニューアルした。

年間のアクセス件数は、212,675 件であった。

#### (7) 「著作権相談室」における電話・面接相談事業(SARVH 受託事業)

連日2名の相談員が常駐し一般からの電話相談に応じるとともに、毎月2回の面接相談を実施した。年間の相談件数は6,322件(電話:6,239件、面接:83件)であった。

#### (8) 「第8回著作権・著作隣接権論文」の審査・表彰事業(SARVH 受託事業)

応募期限の平成 23 年 3 月末日までに応募のあった 26 編の論文のうち、応募条件を満たしていない 2 編を除く 24 編について、審査委員の事前審査を経た後、7 月 15 日、26 日の 2 日間に亘る審査委員会において 1 位から 3 位各 1 編及び佳作 4 編を選出した。また、10 月 19 日に表彰式及び祝賀会を開催した。入賞論文をまとめた論文集を 2 月に発行し、会員、関係団体、学識者のほか、全国の大学法学部、大学院法学研究科及びロースクール等に配布した。

#### (9) 全国主要都市における「市民のための著作権講座」の開催事業(SARVH 受託事業)

以下の 6 都市で実施した。なお、開催に際しては、開催地の教育委員会・放送局・新聞社等の後援を得た。

開催日 / 開催地 / 会場	講師 / 「演題」	受講者数
6 月 24 日 京都市 京都リサーチパーク	半田 正夫(青山学院大学名誉教授) 「わが国における著作権法制の展開 ~ アナログ時代からデジタル・ネットワーク時代へ ~」 三山 峻司(弁護士) 「著作権侵害の分岐点 ~ 著作物の類似判断を探る ~」	168 名
7 月 22 日 富山市 富山県民会館 (初開催地)	大楽 光江(北陸大学教授) 「著作権の ABC : その全体像と基本的知識」 北村 行夫(弁護士) 「著作権の基本を『電子出版』を通して学ぼう。」	78 名

9月30日 札幌市 札幌市教育文化会館	土肥 一史（日本大学大学院 知的財産研究科教授） 「私たちの生活の中の著作権法」 三山 裕三（弁護士） 「アイデア及び表現と翻案(物)等の位置づけ」	112名
11月25日 青森市 青森市文化会館 (初開催地)	大家 重夫（久留米大学名誉教授） 「著作権とはどんな権利か - ネット時代の著作権法」 前田 哲男（弁護士） 「日常生活で著作物を利用するには」	28名
1月24日 福岡市 エルガーホール	小島 立（九州大学大学院 法学研究院准教授） 「現代社会における著作権法の役割と その限界について - 文化政策の観点から - 」 鈴木 道夫（弁護士） 「ネット上での著作物の利用と著作権法」	142名
2月17日 岡山市 岡山国際交流センター	阿部 浩二（岡山大学名誉教授） 「著作権法の生成と100余年の歩み ～日常生活に即して～」 福井 健策（弁護士） 「ビジネス・ネット・日常生活の著作権知識」	81名

合計 609名

**(10)「著作権特別講演会」の開催事業（SARVH 受託事業）**

文化庁長官官房著作権課長 永山裕二氏を講師に迎え、8月19日に大阪（ニューオーサカホテル）及び8月26日に東京（一橋記念講堂）において、「著作権行政をめぐる最新の動向について」との演題で講演会を行った。大阪124名、東京320名の参加があった。

**(11)留学生海外派遣事業（SARVH 受託事業）**

平成24年度在外研修員の募集を9月に開始し、応募期限の平成24年1月末日までに応募のあった1名について2月28日に面接審査を行い、在外研修員として採用することを決定した。

また、マックス・プランク研究所に派遣していた平成21年度在外研修員の研修報告会を、11月8日に実施した。

**2. 著作権等に関する内外の情報の収集及び提供**

**(1) 資料室における図書資料等の収集及び提供事業（SARVH 受託事業）**

10月3日及び1月31日に図書選定委員会を開催し、収集図書・資料の選定を行った。また、2月13日から24日までの間、蔵書点検を実施した。平成23年度末の蔵書登録数は30,084冊（昨年度末より1,442冊増）、年間の利用者数は延べ288名であった。

**(2) 「著作権文献・資料目録2010」の発行・配布事業（SARVH 受託事業）**

2010年(平成22年)1月1日から12月31日までの間に公表された国内の著作権等に関する書籍・論文等を調査し、これらを分類・整理のうえ目録として3月に1,700部発行し、当センター会員・学識者・主要な公共図書館等に1,570部を配布した。

この目録は、毎年発行しており、2010年版は25冊目の発行となる。なお、この文献・資料目録は、ホームページの著作権データベースにその情報を追加収録し、研究者等の便宜に供している。

**(3) 「外国著作権法令集(ロシア編)」の翻訳・作成・配布事業（SARVH 受託事業）**

ロシア著作権法を翻訳して3月に1,300部作成し、当センター会員・著作権研究者・実務者等に配布するとともに、ホームページにも掲載し、研究者等の便宜に供している。

### 3. 著作権制度又は著作権等の実務に関する研修（自主事業）

#### (1) 月例著作権研究会の開催事業

講師、講演内容の依頼に際しては、多様な観点からの講演となるよう企画・検討を行い、アルカディア市ヶ谷において、以下のとおり実施した。

なお、東日本大震災の影響から開催を取りやめた平成22年度3月の著作権研究会を、8月に開催した。

開催日	講師 / 「演題」	受講者数
4月19日	山本 隆司（弁護士） 「著作権法によるアクセス・コントロールの保護」	69名
5月20日	茶園 成樹（大阪大学大学院教授） 「著作権と商標権の関係」	128名
6月14日	桑野 雄一郎（弁護士） 「電子出版における出版社とクリエイターの法律関係」	128名
7月19日	金井 高志（弁護士） 「ソーシャルメディアをめぐる著作権問題」	141名
8月17日	田村 善之（北海道大学大学院教授） 「民法の一般不法行為法による著作権法の補完の可能性について」	130名
9月15日	岡村 久道（弁護士） 「クラウドコンピューティングと著作権」	150名
10月17日	横山 久芳（学習院大学教授） 「翻案権侵害の判断基準の検討」	86名
11月18日	山門 優（東京地方裁判所民事第47部裁判官） 「最近の著作権裁判例について」	148名
12月8日	泉 克幸（京都女子大学教授） 「著作権法と競争政策」	58名
1月20日	松田 俊治（弁護士） 「ライセンス取引をめぐる最新の動向と法的諸問題」	63名
2月21日	上野 達弘（立教大学教授） 「国際社会における日本の著作権法」	108名
3月16日	内藤 篤（弁護士） 「メディアにおける著名人アイデンティティ情報の使用」	142名

合計 1,351名

#### (2) 著作権研修講座の開催事業

東京（関東地区）及び京都（関西地区）において、「著作物の電子化、流通のネットワーク化とコンテンツ・ビジネスの対応」をテーマに、以下のとおり実施した。

開催日 / 会場	コース / 講師 / 「演題」	受講者数
《東京》 7月27・28日 アルカディア市ヶ谷	<b>1日目</b> Aコース ・五十嵐 敦（弁護士） 「Q&A でよく分かる実務に役立つ著作権法基礎知識」 Bコース ・張 睿暎（東京都市大学専任講師） 「著作物流通の媒介者としてのISPの役割と責任」	東京 138名 京都 50名 合計 188名
《京都》 10月6・7日 京都ガーデンパレス	・寺田 利彦（東京地方裁判所裁判官 / 東京） ・西田 昌吾（大阪地方裁判所裁判官 / 京都） 「最近の著作権裁判例について」	

	<b>2 日目 (A・B コース共通)</b> ・村瀬 拓男 (弁護士) 「電子出版の著作権契約に対する出版業界の取り組み」 ・増田 雅史 (弁護士) 「コンテンツビジネスのデジタル化と法的環境の変化」 ・福井 健策 (弁護士) 「次世代コンテンツ契約をデザインする」	
--	--	--

#### 4. 著作権制度に関する調査研究

附属著作権研究所において、以下の調査・研究を実施した。

##### (1) 著作権法と不正競争防止法に関する調査・研究事業 (SARVH 受託事業)

附属著作権研究所に設置した「著作権法と不正競争防止法委員会」を6回開催し、調査研究を進めた。

昨年度に引き続き委員会において、周知著名の商品表示と著作権法、商品形態の著作権法と不正競争防止法による保護、営業秘密の著作権法と不正競争防止法による保護、技術的手段の著作権法と不正競争防止法による保護について、それぞれ担当を割り振り、委員会において論点ごとの調査研究内容の報告及び報告に基づく討議検討を行った。

なお、本調査研究は、平成 22・23・24 年度の3年間に亘って継続実施する事業である。

##### (2) 著作権と表現の自由に関する調査・研究事業 (SARVH 受託事業)

附属著作権研究所に設置した「著作権と表現の自由委員会」を6回開催し、調査研究を進めた。

昨年度に引き続き委員会において、表現の自由、パロディ等作品の二次使用、Neil Weinstock 著「著作権のパラドックス」からの示唆、憲法と著作権、同一性保持権との関連、「表現の自由」を受け容れる枠組みに関するドイツ法からの示唆について、それぞれ有識者を招聘した議論も含めて多角的な討議検討を行った。

なお、本調査研究は、平成 22・23・24 年度の3年間に亘って継続実施する事業である。

#### 5. 著作権等の保護に関する国際協力・国際交流

##### (1) 著作権・著作隣接権に係る WIPO アジア地域会合の開催事業 (sarah 第1種助成事業)

例年2月に開催している「アジア著作権会議」に替え、アジア地域における著作権局間での協力の可能性を探る「著作権・著作隣接権に係るWIPOアジア地域会合」を、WIPO・文化庁との共催で10月11日から13日までの3日間、京王プラザホテルにおいて開催した。

アジア地域19カ国(バングラディッシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、韓国、スリランカ、タイ、ベトナム)の著作権局長又は幹部を招いて、著作権・著作隣接権に関する政策・戦略等についての意見・情報の交換及び経験の共有を行い、アジア地域における著作権局間における協力の可能性を探求した。

##### (2) アジア地域 著作権・著作隣接権のエンフォースメントに関する特別研修(東京特別研修)の開催事業 (sarah 第1種助成事業)

本事業は、WIPO と文化庁が協力して実施する「アジア地域著作権制度普及促進事業(通称 APACE プログラム)」の一環として毎年行われているもので、今回で18回目となる。

例年10月後半に開催していたが、本年度は「WIPO アジア地域会合」が10月に開催されたことから、開催時期を2月に変更し、2月6日から17日までの12日間、当センター会議室において開催した。

今回は、著作権制度の企画立案に直接携わる著作権局職員8名(中国、タイ、インドネシア、スリランカ)の参加者に対し、「日本における著作権制度の概要と最近の動向」「著作権に関する国際的な法的枠組みと現在の動向」「著作権法の概要」等の総論のほか、警察庁、東京地裁、知的財産戦略推進事務



局、東京税関、弁護士、及び関係団体職員等を講師として、各分野での著作権侵害の現状とエンフォーースメント等について講義を行なった。また、各研修生が、自国の著作権制度の整備状況等について報告した後、意見交換や活発な討論が行われた。

### (3) 第3回日韓著作権フォーラムの開催事業（文化庁受託事業）

文化庁及び韓国文化体育観光部が主催する「第3回日韓著作権フォーラム」の開催に関する公募事業に、5月に企画提案書を添えて応募し、コンペティションを経て受注した。その後、11月18日までに開催概要を決定し、開催案内を約2,000通発送した。

12月6日のフォーラム当日は、当初設定した定員数120名を大幅に上回る205名の参加があり、フォーラム終了後には、関係者によるレセプションを開催した。

2月に報告書を作成して文化庁に提出し、一連の業務を完了した。

## 6. 著作権等に関する図書の出版（自主事業）

### (1) 継続販売

- 「著作権法百年史」
- 「著作権関係法令集 平成22年版」
- 「実務者のための著作権ハンドブック 第8版」
- 「著作権法講座 第2版」
- 「ライブ・エンタテインメントの著作権」
- 「映画・ゲームビジネスの著作権」
- 「音楽ビジネスの著作権」
- 「出版・マンガビジネスの著作権」
- 「著作権Q & A 100」

### (2) 改訂版の発行・販売

「著作権法入門 2011 - 2012」

改訂版を9月に発行した。

「著作権法逐条講義（六訂新版）」

東日本大震災の影響により法案が提出されなかったことから、平成23年度の発行は見送り、法案成立後、平成24年度に発行することとした。

## 7. 著作権法百年記念基金事業

### (1) 著作権教育実践事例の募集・審査・顕彰事業

著作権教育に関する小・中・高等学校における実践事例を募集し、優秀な事例や著作権教育のモデルとなる事例を顕彰し公開する本事業は、今回で7回目を迎えた。

4月末に昨年度の入賞事例をホームページにて公開するとともに募集を開始し、5月中旬に全国の教育委員会、教育センター、過去の入賞校、全国教育工学研究大会参加校等に募集要項を送付した。また、5月及び9月に日本教育新聞に募集広告を掲載した。平成24年1月26日に選考委員会を開催し、最優秀賞1件、優秀賞2件（うち1件は、モデル教育賞も併せて受賞）、優良賞3件を選考し、3月までに入賞校に対し、表彰盾及び賞品を贈呈した。

賞名称	入賞校名 / 「教育活動名」	対象学年	授業科目
最優秀賞	静岡県 富士市立田子浦小学校 「著作権に気を付けた情報発信～資料の引用について考える」	小学6年生	国語 / 総合
優秀賞	愛知県 岡崎市立井田小学校 「著作権利用のマナーに関する『実感を伴う』学習活動の展開」	小学5年生	道徳 / 総合

優秀賞 / モデル 教育賞	大阪府 羽衣学園高等学校 「著作権を意識して「私たちの『まち』をデジタルストーリーで発信しよう～情報活用の力をつける、伝えたい事を相手に伝える」	高校2年生	情報A/ 総合
優良賞	石川県 金沢市立小坂小学校 「ケータイ電話の撮影 これっていいの？」 「合宿楽しかったよ ニュース番組制作」	小4-5年生	総合
優良賞	埼玉県 立教新座高等学校 「校外研修旅行を通して学習する著作権」	高校2年生	情報B
優良賞	大阪府 樟蔭高等学校 「ディベートを通して考える著作権」	高校1年生	情報

## (2) 著作権教育モデルカリキュラムのホームページへのアップロード

小・中・高等学校における著作権教育への積極的な取り組みを支援するため開発した著作権教育モデルカリキュラム「5分でできる著作権教育」のWeb版を6月に公開するとともに、概要紹介冊子及びチラシを全国の教育委員会・関係団体・マスコミ等に送付した。Web版の公開については、ネットニュース「INTERNET WATCH」や「教育とICT Online」にて紹介されたほか、弁護士・行政書士のブログ等でも好意的に紹介された。

なお、Web版には7月から3月までに約8,700件のアクセスがあった。

## 8. 機関紙の発行

当センターの活動状況を会員に周知するための機関紙「The CRIC」を、4回(4月・7月・11月・1月)発行し、正会員・賛助会員・理事・総務委員・附属著作権研究所の運営委員及び協賛会員に配布した。

## 9. 会員の異動状況

平成23年度の会員の異動状況は以下のとおりである。

	平成22年度末	平成23年度			平成23年度末
		入会	退会	増減	
正会員	28	0	2	-2	26
賛助会員	736	14	35	-21	715
合計	764	14	37	-23	741
研究所協賛会員	21	0	0	0	21

## 10. 公益法人制度改革への対応

平成23年6月28日開催の通常総会において「公益社団法人への移行に伴う定款の変更の案」等についての承認を、また10月4日開催の臨時理事会において「移行認定申請書(案)」の承認を得たことから、10月25日に公益認定等委員会事務局に移行認定申請書を提出した。その後、平成24年1月6日に公益認定等委員会が内閣総理大臣宛に認定基準に適合する旨の答申書を提出し、3月23日には内閣総理大臣からの認定書を受領した。4月1日に公益社団法人の設立登記を行い、同日より公益社団法人に移行した。

## 11. その他

- (1) ホームページにおいて、「著作物等の裁定利用に関する権利者探し」の広告掲載事業を実施した。
- (2) デジタル時代の著作権協議会(CCD)の委託を受け、その事務局を所掌した。
- (3) 国際著作権法学会日本支部(ALAI JAPAN)の一部事務処理を担務した。

以上

## 平成23年度 決算報告書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

**貸借対照表**  
平成24年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現 金 預 金	116,907,940	145,456,732	28,548,792
未 収 会 費	944,000	1,487,000	543,000
立 替 金	54,452	37,642	16,810
前 払 費 用	3,460,760	3,497,934	37,174
内 部 勘 定	40,693,681	40,258,678	435,003
流動資産合計	162,060,833	190,737,986	28,677,153
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
<b>(2) 特定資産</b>			
退 職 給 付 引 当 資 産	24,507,900	21,918,200	2,589,700
減 価 償 却 引 当 資 産	21,611,740	21,392,097	219,643
特定資産合計	46,119,640	43,310,297	2,809,343
<b>(3) その他固定資産</b>			
建 物 附 属 設 備	15,282,380	15,282,380	0
什 器 備 品	6,682,680	6,682,680	0
リ ー 入 資 産	3,640,980	3,640,980	0
減 価 償 却 累 計 額	23,857,011	22,909,172	947,839
敷 金	30,000,000	0	30,000,000
その他固定資産合計	31,749,029	2,696,868	29,052,161
固定資産合計	87,868,669	56,007,165	31,861,504
資産合計	249,929,502	246,745,151	3,184,351
<b>負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未 払 金	4,546,664	1,754,345	2,792,319
未 払 費 用	16,399	27,375	10,976
前 受 金	0	2,500	2,500
前 受 会 費	189,000	126,000	63,000
預 り 金	228,405	1,018,440	790,035
賞 与 引 当 金	2,953,000	2,897,000	56,000
リ ー 入 債 務 ( 短 期 )	753,707	727,268	26,439
内 部 勘 定	0	1,391,050	1,391,050
流動負債合計	8,687,175	7,943,978	743,197
<b>2. 固定負債</b>			
リ ー 入 債 務 ( 長 期 )	781,108	1,534,815	753,707
退 職 給 付 引 当 金	24,507,900	21,918,200	2,589,700
固定負債合計	25,289,008	23,453,015	1,835,993
負債合計	33,976,183	31,396,993	2,579,190
<b>正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄 付 金	500,000	500,000	0
指定正味財産合計	500,000	500,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 500,000)	( 500,000)	( 0)
<b>2. 一般正味財産</b>	215,453,319	214,848,158	605,161
(うち基本財産への充当額)	( 9,500,000)	( 9,500,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 21,611,740)	( 21,392,097)	( 219,643)
正味財産合計	215,953,319	215,348,158	605,161
負債及び正味財産合計	249,929,502	246,745,151	3,184,351

# 正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 4,503]	[ 12,700]	[ 8,197]
基本財産受取利息	4,503	12,700	8,197
特定資産運用益	[ 28,836]	[ 225,871]	[ 197,035]
特定資産受取利息	28,836	225,871	197,035
受取入会金	[ 240,000]	[ 380,000]	[ 140,000]
賛助会員受取入会金	240,000	380,000	140,000
受取会費	[ 76,129,120]	[ 76,928,270]	[ 799,150]
正会員受取会費	41,750,000	41,750,000	0
賛助会員受取会費	34,379,120	35,178,270	799,150
事業収益	[ 16,293,000]	[ 17,099,000]	[ 806,000]
研修会会費収益	7,324,000	8,431,000	1,107,000
研究会会費収益	8,969,000	8,668,000	301,000
受取負担金収益	[ 21,289,588]	[ 30,387,995]	[ 9,098,407]
受取負担金	469,687	0	469,687
第一種助成事業受取管理費負担金	3,116,088	2,908,841	207,247
受託事業受取管理費負担金	17,703,813	27,479,154	9,775,341
雑収益	[ 3,652,383]	[ 3,552,682]	[ 99,701]
受取利息	43,483	69,252	25,769
権利者捜し広告掲載収益	648,480	0	648,480
CCD負担金収益	1,260,000	1,260,000	0
情報交換会会費収益	1,700,000	1,650,000	50,000
その他雑収益	420	573,430	573,010
経常収益計	117,637,430	128,586,518	10,949,088
(2) 経常費用			
事業費	[ 75,292,578]	[ 72,890,356]	[ 2,402,222]
給料手当	11,298,617	10,113,331	1,185,286
賞与引当金繰入額	2,871,000	1,893,000	978,000
賞与引当金繰入額	1,483,000	1,440,000	43,000
出向者費用	9,239,307	9,727,500	488,193
退職給付費用	1,736,600	1,197,700	538,900
法定福利費	1,939,670	1,638,344	301,326
会議費	4,084,370	3,934,519	149,851
旅費交通費	770,597	654,177	116,420
通信運搬費	1,067,678	1,585,153	517,475
リース減価償却費	560,150	560,150	0
消耗品費	171,200	158,673	12,527
事務用消耗品費	598,166	473,651	124,515
印刷製本費	1,026,062	1,062,455	36,393
水道光熱費	329,390	394,774	65,384
賃借料	27,960,889	27,993,656	32,767
リース料	535,652	664,035	128,383
渉外費	2,438,273	2,297,137	141,136
諸謝金	1,374,582	1,286,646	87,936
租税公課	110,000	100,400	9,600
資料購入費	502,059	603,000	100,941
広報伝費	1,163,914	1,173,918	10,004
インターネット料	2,793,210	2,572,710	220,500
支払手数料	29,550	108,370	78,820
支払利息(リース)	53,117	72,741	19,624

科 目	当年度	前年度	増 減
雑 費	1,155,525	1,184,316	28,791
管 理 費	[ 35,658,181 ]	[ 36,915,561 ]	[ 1,257,380 ]
給 料 手 当	13,056,107	13,751,695	695,588
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,145,000	3,467,000	322,000
出 向 者 費	1,470,000	1,457,000	13,000
退 職 給 付 費 用	2,525,673	2,752,980	227,307
法 定 福 利 費	853,100	1,135,800	282,700
福 利 厚 生 費	2,438,856	2,511,082	72,226
退 職 金 ・ 慰 労 金 等	48,068	126,612	78,544
会 議 費	0	300,000	300,000
旅 費 交 通 費	72,716	101,600	28,884
通 信 運 搬 費	157,920	144,640	13,280
リ ー ス 減 価 償 却 費	330,365	406,225	75,860
減 価 償 却 費	168,046	168,046	0
消 耗 品 費	219,643	219,643	0
事 務 用 消 耗 品 費	176,820	44,583	132,237
修 繕 費	1,068,974	1,244,124	175,150
水 道 光 熱 費	0	11,550	11,550
賃 借 料	57,881	67,221	9,340
顧 問 料	4,913,416	4,919,173	5,757
リ ー ス 料	735,000	1,995,000	1,260,000
渉 外 費	228,007	295,613	67,606
租 税 公 課	84,641	20,000	64,641
広 報 宣 伝 費	2,595,695	1,050,483	1,545,212
支 払 寄 付 金	362,166	0	362,166
支 払 手 数 料	300,000	0	300,000
支 払 利 息 (リ-入)	223,450	269,670	46,220
雑 費	15,935	21,822	5,887
他 会 計 へ の 繰 出 額	410,702	433,999	23,297
附 属 研 究 所 会 計 へ の 繰 出 額	[ 6,081,510 ]	[ 4,795,724 ]	[ 1,285,786 ]
助 成 会 計 へ の 繰 出 額	279,234	214,077	65,157
経 常 費 用 計	5,802,276	4,581,647	1,220,629
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	117,032,269	114,601,641	2,430,628
評 価 損 益 等 計	605,161	13,984,877	13,379,716
当 期 経 常 増 減 額	0	0	0
2 . 経 常 外 増 減 の 部	605,161	13,984,877	13,379,716
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	605,161	13,984,877	13,379,716
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	214,848,158	200,863,281	13,984,877
指 定 正 味 財 産 増 減 の 部	215,453,319	214,848,158	605,161
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額			
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	500,000	500,000	0
正 味 財 産 期 末 残 高	500,000	500,000	0
	215,953,319	215,348,158	605,161

## 財務諸表に対する注記

【一般会計】

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品は、定額法による減価償却を実施している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。  
賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	-	-	10,000,000
小計	10,000,000	-	-	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	21,918,200	2,589,700	-	24,507,900
減価償却引当資産	21,392,097	219,643	-	21,611,740
小計	43,310,297	2,809,343	-	46,119,640
合計	53,310,297	2,809,343	-	56,119,640

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(500,000)	(9,500,000)	-
小計	10,000,000	(500,000)	(9,500,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	24,507,900	-	-	(24,507,900)
減価償却引当資産	21,611,740	-	(21,611,740)	-
小計	46,119,640	-	(21,611,740)	(24,507,900)
合計	56,119,640	(500,000)	(31,111,740)	(24,507,900)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	15,282,380	15,129,549	152,831
什器備品	6,682,680	6,482,191	200,489
リース資産	3,640,980	2,245,271	1,395,709
計	25,606,040	23,857,011	1,749,029

### 5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

#### (1) リース資産の内容

その他固定資産

事務所におけるサーバー、コンピュータ等(什器備品)である。

#### (2) 利息相当額の処理方法

利息法により配分している。

## 貸借対照表

平成24年 3月31日現在

著作権法百年記念基金事業会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	4,317,127	12,561,093	8,243,966
流動資産合計	4,317,127	12,561,093	8,243,966
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
百 年 記 念 基 金 資 産	11,629,892	15,942,365	4,312,473
特定資産合計	11,629,892	15,942,365	4,312,473
固定資産合計	11,629,892	15,942,365	4,312,473
資産合計	15,947,019	28,503,458	12,556,439
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	420	10,291,996	10,291,576
内 部 勘 定	4,316,707	2,269,097	2,047,610
流動負債合計	4,317,127	12,561,093	8,243,966
負債合計	4,317,127	12,561,093	8,243,966
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	11,375,692	15,692,819	4,317,127
指定正味財産合計	11,375,692	15,692,819	4,317,127
(うち特定資産への充当額)	( 11,375,692)	( 15,692,819)	( 4,317,127)
2. 一般正味財産	254,200	249,546	4,654
(うち特定資産への充当額)	( 254,200)	( 249,546)	( 4,654)
正味財産合計	11,629,892	15,942,365	4,312,473
負債及び正味財産合計	15,947,019	28,503,458	12,556,439



# 正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

著作権法百年記念基金事業会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[ 4,654]	[ 11,835]	[ 7,181]
特定資産受取利息	4,654	11,835	7,181
受取寄付金	[ 4,317,127]	[ 12,561,093]	[ 8,243,966]
受取寄付金	4,317,127	12,561,093	8,243,966
経常収益計	4,321,781	12,572,928	8,251,147
(2) 経常費用			
事業費	[ 4,317,127]	[ 12,561,093]	[ 8,243,966]
給料手当	160,000	160,000	0
会議費	20,544	19,526	1,018
旅費交通費	700	8,300	7,600
通信運搬費	87,355	52,835	34,520
消耗品費	41,194	42,057	863
水道光熱費	13,230	11,340	1,890
諸謝金	974,750	1,087,369	112,619
広報宣伝費	635,250	635,250	0
インターネット費	2,372,104	252,420	2,119,684
委託費	0	10,291,996	10,291,996
支払手数料	12,000	0	12,000
経常費用計	4,317,127	12,561,093	8,243,966
評価損益等調整前当期経常増減額	4,654	11,835	7,181
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,654	11,835	7,181
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,654	11,835	7,181
一般正味財産期首残高	249,546	237,711	11,835
一般正味財産期末残高	254,200	249,546	4,654
指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[ 4,317,127]	[ 12,561,093]	[ 8,243,966]
一般正味財産への振替額	4,317,127	12,561,093	8,243,966
当期指定正味財産増減額	4,317,127	12,561,093	8,243,966
指定正味財産期首残高	15,692,819	28,253,912	12,561,093
指定正味財産期末残高	11,375,692	15,692,819	4,317,127
正味財産期末残高	11,629,892	15,942,365	4,312,473

## 財務諸表に対する注記

【著作権法百年記念基金事業会計】

### 1.重要な会計方針

#### (1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
百年記念基金資産	15,942,365	4,654	4,317,127	11,629,892
合 計	15,942,365	4,654	4,317,127	11,629,892

### 3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
百年記念基金資産	11,629,892	(11,375,692)	(254,200)	-
合 計	11,629,892	(11,375,692)	(254,200)	-

### 4.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
事業費の計上による振替額	4,317,127
合 計	4,317,127

# 貸借対照表

平成24年 3月31日現在

文化庁受託事業会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
負債の部			
1. 流動負債			
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	0	0	0
負債及び正味財産合計	0	0	0

# 正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

文化庁受託事業会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 補 助 金 等	[ 5,166,561 ]	[ 0 ]	[ 5,166,561 ]
そ の 他 収 益	5,166,561	0	5,166,561
経常収益計	5,166,561	0	5,166,561
(2) 経常費用			
事 業 費	[ 4,696,874 ]	[ 0 ]	[ 4,696,874 ]
給 料 手 当	360,000	0	360,000
会 議 費	2,091,285	0	2,091,285
旅 費 交 通 費	104,150	0	104,150
通 信 運 搬 費	193,229	0	193,229
消 耗 品 費	90,933	0	90,933
印 刷 製 本 費	745,500	0	745,500
諸 謝 金	1,089,277	0	1,089,277
租 税 公 課	22,500	0	22,500
管 理 費 負 担 金 費	[ 469,687 ]	[ 0 ]	[ 469,687 ]
管 理 費 負 担 金	469,687	0	469,687
経常費用計	5,166,561	0	5,166,561
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	0	0	0

## 財務諸表に対する注記

【文化庁受託事業会計】

### 1.重要な会計方針

#### (1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
委託事業収益	文化庁	-	5,166,561	5,166,561	-	
合計		-	5,166,561	5,166,561	-	

# 貸借対照表

平成24年 3月31日現在

附属著作権研究所事業会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	30,562,501	28,332,341	2,230,160
流動資産合計	30,562,501	28,332,341	2,230,160
資産合計	30,562,501	28,332,341	2,230,160
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	3,150	4,160	1,010
預 り 金	31,230	3,300	27,930
内 部 勘 定	5,961,987	4,466,498	1,495,489
流動負債合計	5,996,367	4,473,958	1,522,409
負債合計	5,996,367	4,473,958	1,522,409
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	24,566,134	23,858,383	707,751
正味財産合計	24,566,134	23,858,383	707,751
負債及び正味財産合計	30,562,501	28,332,341	2,230,160

# 正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

附属著作権研究所事業会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	[ 10,410,000]	[ 10,410,000]	[ 0]
協 賛 会 員 受 取 会 費	10,410,000	10,410,000	0
雑 収 益	[ 5,230]	[ 6,701]	[ 1,471]
受 取 利 息	5,230	6,701	1,471
他 会 計 か ら の 繰 入 額	[ 279,234]	[ 214,077]	[ 65,157]
一 般 会 計 か ら の 繰 入 額	279,234	214,077	65,157
経常収益計	10,694,464	10,630,778	63,686
(2) 経常費用			
事 業 費	[ 9,986,713]	[ 7,230,348]	[ 2,756,365]
給 料 手 当	6,592,270	3,830,420	2,761,850
法 定 福 利 費	13,717	11,618	2,099
会 議 費	10,308	16,515	6,207
旅 費 交 通 費	145,200	102,600	42,600
通 信 運 搬 費	73,542	76,148	2,606
消 耗 品 費	55,038	40,923	14,115
水 道 光 熱 費	24,429	28,371	3,942
賃 借 料	2,073,724	2,076,153	2,429
リ ー ス 料	165,889	225,052	59,163
イ ン タ ー ネット 費	725,760	725,760	0
支 払 手 数 料 費	22,620	13,020	9,600
雑 費	84,216	83,768	448
経常費用計	9,986,713	7,230,348	2,756,365
評価損益等調整前当期経常増減額	707,751	3,400,430	2,692,679
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	707,751	3,400,430	2,692,679
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	707,751	3,400,430	2,692,679
一般正味財産期首残高	23,858,383	20,457,953	3,400,430
一般正味財産期末残高	24,566,134	23,858,383	707,751
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	24,566,134	23,858,383	707,751

## 財務諸表に対する注記

【附属著作権研究所事業会計】

### 1.重要な会計方針

#### (1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。



## 貸借対照表

平成24年 3月31日現在

社団法人 著作権情報センター  
共通目的基金受託事業 ( sarah・SARVH計 )

( 単位 : 円 )

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	51,157,438	64,852,810	13,695,372
流動資産合計	51,157,438	64,852,810	13,695,372
資産合計	51,157,438	64,852,810	13,695,372
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	32,832,066	45,108,479	12,276,413
未 払 費 用	455,920	440,000	15,920
預 り 金	290,779	132,416	158,363
内 部 勘 定	17,578,673	19,171,915	1,593,242
流動負債合計	51,157,438	64,852,810	13,695,372
負債合計	51,157,438	64,852,810	13,695,372
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	51,157,438	64,852,810	13,695,372

# 正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

社団法人 著作権情報センター  
 共通目的基金受託事業 ( sarah・SARVH計 )

( 単位 : 円 )

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 補 助 金 等	[ 125,717,164]	[ 183,315,200]	[ 57,598,036]
共通目的基金受託収益 ( SARVH)	107,020,639	165,802,759	58,782,120
共通目的基金1種助成収益 ( sarah)	18,696,525	17,512,441	1,184,084
その他収益 ( WIPO助成金 )	0	0	0
経常収益計	125,717,164	183,315,200	57,598,036
(2) 経常費用			0
事 業 費	[ 104,897,263]	[ 152,927,205]	[ 48,029,942]
給 料 手 当	16,356,000	15,378,920	977,080
臨 時 雇 用 費	5,394,695	6,475,062	1,080,367
法 定 福 利 費	41,146	43,591	2,445
会 議 費	8,147,564	8,129,016	18,548
旅 費 交 通 費	4,189,347	5,260,726	1,071,379
通 信 運 搬 費	7,281,867	18,344,872	11,063,005
消 耗 品 費	1,574,668	1,672,395	97,727
印 刷 製 本 費	14,716,721	26,751,404	12,034,683
リ ー ス 料	1,029,672	1,029,672	0
渉 外 費	1,619,526	1,384,415	235,111
諸 謝 金	7,772,069	9,422,200	1,650,131
租 税 公 課	807,772	997,443	189,671
資 料 購 入 費	9,606,974	12,701,586	3,094,612
広 報 宣 伝 費	3,505,550	3,661,350	155,800
維 持 管 理 費	4,000,000	8,000,000	4,000,000
イ ン タ ー ネ ッ ト 費	9,480,450	10,622,220	1,141,770
委 託 費	8,335,519	20,952,750	12,617,231
支 払 手 数 料	135,590	138,470	2,880
著 作 権 使 用 料	844,133	1,903,113	1,058,980
雑 費	58,000	58,000	0
管 理 費 負 担 金 費	[ 20,819,901]	[ 30,387,995]	[ 9,568,094]
管 理 費 負 担 金	20,819,901	30,387,995	9,568,094
経常費用計	125,717,164	183,315,200	57,598,036
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	0	0	0

## 財務諸表に対する注記

【共通目的基金受託事業会計】

1. 重要な会計方針

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
共通目的基金 受託収益	(一社)私的録画 補償金管理協会	-	107,020,639	107,020,639	-	
共通目的基金 一種助成収益	(一社)私的録音 補償金管理協会	-	18,696,525	18,696,525	-	
合 計		-	125,717,164	125,717,164	-	

## 貸借対照表

平成24年 3月31日現在

社団法人 著作権情報センター  
共通目的基金助成事業 (SARVH)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
内 部 勘 定	1,651,279	1,391,050	260,229
流動資産合計	1,651,279	1,391,050	260,229
資産合計	1,651,279	1,391,050	260,229
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	1,381,708	1,079,582	302,126
未 払 費 用	174,920	245,975	71,055
預 り 金 定	94,651	65,493	29,158
内 部 勘 定	0	0	0
流動負債合計	1,651,279	1,391,050	260,229
負債合計	1,651,279	1,391,050	260,229
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	1,651,279	1,391,050	260,229

## 正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

社団法人 著作権情報センター  
共通目的基金助成事業 (SARVH)

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	[ 22,800,000]	[ 25,200,000]	[ 2,400,000]
共通目的基金助成収益 (SARVH)	22,800,000	25,200,000	2,400,000
共通目的基金第2種助成収益 (sarah)	0	0	0
他会計からの繰入額	[ 5,802,276]	[ 4,581,647]	[ 1,220,629]
一般会計からの繰入額	5,802,276	4,581,647	1,220,629
経常収益計	28,602,276	29,781,647	1,179,371
(2) 経常費用			
事業費	28,602,276	29,781,647	1,179,371
給料手当	5,338,260	6,686,240	1,347,980
臨時雇費用	3,111,360	3,093,253	18,107
法定福利費	423,702	401,922	21,780
旅費交通費	0	790	790
通信運搬費	2,664,710	2,698,472	33,762
消耗品費	224,915	336,968	112,053
印刷製本費	9,695,934	10,328,432	632,498
渉外費	0	0	0
諸謝金	6,655,122	5,676,606	978,516
租税公課	418,133	485,974	67,841
資料購入費	7,875	9,185	1,310
支払手数料	62,265	63,805	1,540
経常費用計	28,602,276	29,781,647	1,179,371
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	0	0	0

## 財務諸表に対する注記

【共通目的基金助成事業会計】

### 1.重要な会計方針

#### (1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
共通目的基金 助成収益	(一社)私的録画 補償金管理協会	-	22,800,000	22,800,000	-	
合 計		-	22,800,000	22,800,000	-	

## 貸借対照表

平成24年 3月31日現在

出版事業会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	1,782,693	4,799,416	3,016,723
未 収 金	2,699,378	3,222,828	523,450
出 版 物	14,089,607	19,610,480	5,520,873
流動資産合計	18,571,678	27,632,724	9,061,046
資産合計	18,571,678	27,632,724	9,061,046
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	103,245	6,303,935	6,200,690
内 部 勘 定	14,487,593	14,351,168	136,425
流動負債合計	14,590,838	20,655,103	6,064,265
負債合計	14,590,838	20,655,103	6,064,265
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	3,980,840	6,977,621	2,996,781
正味財産合計	3,980,840	6,977,621	2,996,781
負債及び正味財産合計	18,571,678	27,632,724	9,061,046

# 正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

出版事業会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 11,475,566]	[ 12,179,847]	[ 704,281]
出版物販売収益	11,475,566	12,179,847	704,281
雑収	[ 1,158]	[ 3,472]	[ 2,314]
受取利息	1,158	2,572	1,414
その他の雑収益	0	900	900
経常収益計	11,476,724	12,183,319	706,595
(2) 経常費用			
事業費用	[ 14,473,505]	[ 19,847,272]	[ 5,373,767]
給与手当	1,626,587	3,042,880	1,416,293
賞与	501,000	1,154,000	653,000
法定福利費	323,845	580,591	256,746
旅交通費	2,320	9,950	7,630
通信運搬費	1,525,698	1,577,821	52,123
消耗品費	36,522	38,247	1,725
水道光熱費	28,465	33,059	4,594
賃借料	2,416,355	2,419,186	2,831
顧問料	52,500	105,000	52,500
リース料	95,268	143,062	47,794
租税公課	400	0	400
広報宣伝費	111,321	149,362	38,041
支払手数料	56,281	57,699	1,418
出版物原価	5,601,139	6,161,730	560,591
有料出版物廃棄損	1,664,133	3,798,531	2,134,398
有料出版物献本費	267,600	358,581	90,981
雑費	164,071	217,573	53,502
経常費用計	14,473,505	19,847,272	5,373,767
評価損益等調整前当期経常増減額	2,996,781	7,663,953	4,667,172
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,996,781	7,663,953	4,667,172
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,996,781	7,663,953	4,667,172
一般正味財産期首残高	6,977,621	14,641,574	7,663,953
一般正味財産期末残高	3,980,840	6,977,621	2,996,781
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	3,980,840	6,977,621	2,996,781



## 財務諸表に対する注記

### 【出版事業会計】

#### 1.重要な会計方針

##### (1)出版物の評価基準及び評価方法

出版物については、売価還元法による評価額を計上している。

##### (2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 貸借対照表総括表

平成24年3月31日現在

科目	一般会計	著作権百年記念基金会計	文化庁受託事業会計	附属著作権研究事業会計	共通目的基金受託事業会計	共通目的基金助成事業会計	出版事業会計	内部取引消去	合計
資産の部									
1. 流動資産									
現金預金	116,907,940	4,317,127	-	30,562,501	51,157,438	-	1,782,693	-	204,727,689
未収会費	944,000	-	-	-	-	-	-	-	944,000
未収金	-	-	-	-	-	-	2,699,378	-	2,699,378
出版物	-	-	-	-	-	-	14,089,607	-	14,089,607
立替金	54,452	-	-	-	-	-	-	-	54,452
前払費用	3,460,760	-	-	-	-	-	-	-	3,460,760
内部勘定	40,693,681	-	-	-	-	1,651,279	-	42,344,960	-
流動資産合計	162,060,833	4,317,127	-	30,562,501	51,157,438	1,651,279	18,571,678	42,344,960	225,975,896
2. 固定資産									
(1) 基本財産									
定期預金	10,000,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000,000
基本財産合計	10,000,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000,000
(2) 特定資産									
退職給付引当資産	24,507,900	-	-	-	-	-	-	-	24,507,900
減価償却引当資産	21,611,740	-	-	-	-	-	-	-	21,611,740
百年記念基金資産	-	11,629,892	-	-	-	-	-	-	11,629,892
特定資産合計	46,119,640	11,629,892	-	-	-	-	-	-	57,749,532
(3) その他固定資産									
建物附属設備	15,282,380	-	-	-	-	-	-	-	15,282,380
什器備品	6,682,680	-	-	-	-	-	-	-	6,682,680
リース資産	3,640,980	-	-	-	-	-	-	-	3,640,980
減価償却累計額	23,857,011	-	-	-	-	-	-	-	23,857,011
敷金	30,000,000	-	-	-	-	-	-	-	30,000,000
その他固定資産合計	31,749,029	-	-	-	-	-	-	-	31,749,029
固定資産合計	87,868,669	11,629,892	-	30,562,501	51,157,438	1,651,279	18,571,678	42,344,960	99,498,561
資産合計	249,929,502	15,947,019	-	-	-	-	-	-	325,474,457
負債の部									
1. 流動負債									
未払金	4,546,664	420	-	3,150	32,832,066	1,381,708	103,245	-	38,867,253
未払費用	16,399	-	-	-	455,920	174,920	-	-	647,239
前受会費	189,000	-	-	-	-	-	-	-	189,000
預り金	228,405	-	-	31,230	290,779	94,651	-	-	645,065
貸与引当金	2,953,000	-	-	-	-	-	-	-	2,953,000
リース債務(短期)	753,707	-	-	-	-	-	-	-	753,707
内部勘定	-	4,316,707	-	5,961,987	17,578,673	-	14,487,593	42,344,960	-
流動負債合計	8,687,175	4,317,127	-	5,996,367	51,157,438	1,651,279	14,590,838	42,344,960	44,055,264
2. 固定負債									
リース債務(長期)	781,108	-	-	-	-	-	-	-	781,108
退職給付引当金	24,507,900	-	-	-	-	-	-	-	24,507,900
固定負債合計	25,289,008	-	-	-	-	-	-	-	25,289,008
負債合計	33,976,183	4,317,127	-	5,996,367	51,157,438	1,651,279	14,590,838	42,344,960	69,344,272
正味財産の部									
1. 指定正味財産									
寄付金	500,000	11,375,692	-	-	-	-	-	-	11,875,692
指定正味財産合計	500,000	11,375,692	-	-	-	-	-	-	11,875,692
2. 一般正味財産									
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	-	-	-	-	-	-	-	(500,000)
(うち特定資産への充当額)	-	(11,375,692)	-	-	-	-	-	-	(11,375,692)
一般正味財産	215,453,319	254,200	-	24,566,134	-	-	3,980,840	-	244,254,493
(うち基本財産への充当額)	(9,500,000)	-	-	-	-	-	-	-	(9,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(21,611,740)	(254,200)	-	-	-	-	-	-	(21,865,940)
正味財産合計	215,953,319	11,629,892	-	24,566,134	-	-	3,980,840	-	256,130,185
負債及び正味財産合計	249,929,502	15,947,019	-	30,562,501	51,157,438	1,651,279	18,571,678	42,344,960	325,474,457

正味財産増減計算書総括表

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

社団法人 著作権情報センター

科目	目	一般会計	著作権法百年 記念基金会計	文化庁受託 事業会計	附属著作権研 究所事業会計	共通目的基金 受託事業会計	共通目的基金 助成事業会計	出版事業会計	内部取引消去	合計
一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益		4,503	-	-	-	-	-	-	-	4,503
基本財産運用益		28,836	4,654	-	-	-	-	-	-	33,490
特定資産運用益		240,000	-	-	-	-	-	-	-	240,000
受取入会金		76,129,120	-	-	10,410,000	-	-	-	-	86,539,120
受取会費		16,293,000	-	-	-	-	-	11,475,566	-	27,768,566
事業収益		-	-	5,166,561	-	125,717,164	22,800,000	-	-	153,683,725
受取補助金等		21,289,588	-	-	-	-	-	-	-	21,289,588
受取負担金収益		-	4,317,127	-	-	-	-	-	-	4,317,127
受取寄付金		3,652,383	-	-	5,230	-	-	1,158	-	3,658,771
雑収益		-	-	-	279,234	-	5,802,276	-	6,081,510	-
他会計からの繰入額										
経常収益計		117,637,430	4,321,781	5,166,561	10,694,464	125,717,164	28,602,276	11,475,724	6,081,510	297,534,890
(2) 経常費用										
事業費		75,292,578	4,317,127	4,696,874	9,986,713	104,897,263	28,602,276	14,473,505	-	242,266,336
管理費		35,658,181	-	-	-	-	-	-	-	35,658,181
他会計への繰出額		6,081,510	-	-	-	-	-	-	6,081,510	-
管理費負担金費		-	-	469,687	-	-	-	-	-	-
経常費用計		117,032,269	4,317,127	5,166,561	9,986,713	125,717,164	28,602,276	14,473,505	6,081,510	299,214,105
当期経常増減額		605,161	4,654	-	707,751	-	-	2,996,781	-	1,679,215
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用										
経常外費用計		-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額		605,161	4,654	-	707,751	-	-	2,996,781	-	1,679,215
一般正味財産期首残高		214,848,158	249,546	-	23,858,383	-	-	6,977,621	-	245,933,708
一般正味財産期末残高		215,453,319	254,200	-	24,566,134	-	-	3,980,840	-	244,254,493
指定正味財産増減の部										
一般正味財産への振替額		-	4,317,127	-	-	-	-	-	-	4,317,127
当期指定正味財産増減額		-	4,317,127	-	-	-	-	-	-	4,317,127
指定正味財産期首残高		500,000	15,692,819	-	-	-	-	-	-	16,192,819
指定正味財産期末残高		500,000	11,375,692	-	-	-	-	-	-	11,875,692
正味財産期末残高		215,953,319	11,629,892	-	24,566,134	-	-	3,980,840	-	256,130,185

財産目録

平成24年 3月31日現在


社団法人 著作権情報センター

科 目	金	額
資産の部		
1.流動資産		
現金預金	204,727,699	
現金手許有高	305,990	
普通預金	202,294,184	
三菱東京UFJ銀行(一般会計)	114,861,247	
三菱東京UFJ銀行(sarah)	10,342,458	
三菱東京UFJ銀行(SARVH)	40,726,955	
三井住友銀行	1,483,896	
みずほ銀行	30,562,501	
三菱東京UFJ銀行(記念基金)	4,317,127	
振替貯金	2,127,525	
未収会費	944,000	
賛助会員会費	850,000	
研究会会費	94,000	
未収金	2,699,378	
全国官報販売組合	2,344,048	
株式会社 大学図書	104,580	
明文図書	196,605	
その他	54,145	
出版物	14,089,607	
立替金	54,452	
前払費用	3,460,760	
流動資産合計		225,975,896
2.固定資産		
(1)基本財産		
定期預金	10,000,000	
定期預金(指定)	500,000	
定期預金(一般)	9,500,000	
基本財産合計	10,000,000	
(2)特定資産		
退職給付引当資産	24,507,900	
退職給付引当資産(一般)	24,507,900	
減価償却引当資産	21,611,740	
減価償却引当資産(一般)	21,611,740	
百年記念基金資産	11,629,892	
百年基金預金(指定)	11,375,692	
百年基金預金(一般)	254,200	
特定資産合計	57,749,532	
(3)その他固定資産		
建物附属設備	15,282,380	
什器備品	6,682,680	
リース資産	3,640,980	
減価償却累計額	23,857,011	
造作	15,129,549	
什器備品	6,482,191	
リース資産	2,245,271	
敷金	30,000,000	
その他固定資産合計	31,749,029	
固定資産合計		99,498,561
資産合計		325,474,457
負債の部		
1.流動負債		
未払金	38,867,253	
未払費用	647,239	
前受会費	189,000	
預り金	645,065	
給与・賞与源泉税	119,660	
住民税	124,400	
謝金報酬源泉税	389,605	
委員会手当源泉税	11,400	
賞与引当金	2,953,000	
リース債務(短期)	753,707	
流動負債合計		44,055,264
2.固定負債		
リース債務(長期)	781,108	
退職給付引当金	24,507,900	
事業費	12,955,600	
管理費	11,552,300	
固定負債合計		25,289,008
負債合計		69,344,272
正味財産		256,130,185

## 監査報告書

公益社団法人 著作権情報センター  
理事長 野木武壽殿

平成 24 年 5 月 28 日  
公益社団法人 著作権情報センター

監事 勝見亮助 

監事 五藤 宏 

私たちは、平成 23 年度、第 51 事業年度における社団法人著作権情報センターの、決算報告書及び事業報告書の監査を行いましたので、次のとおり報告します。

- (1) 決算報告書、すなわち、一般会計及び特別会計（著作権法百年記念基金事業会計、文化庁受託事業会計、附属著作権研究所事業会計、共通目的基金受託事業会計、共通目的基金助成事業会計、出版事業会計）に係る貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書及び各総括表については、会計帳簿の記載金額と一致し、当センターの正味財産増減及び収支の状況並びに財産の状態を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であると認めます。

以上

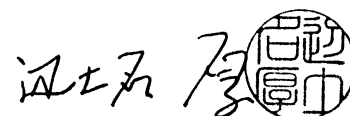
## 独立監査人の監査報告書

平成 24 年 5 月 28 日

公益社団法人 著作権情報センター  
理事長 野木 武壽 殿

清泉監査法人

代表社員 公認会計士  
業務執行社員



### <財務諸表監査>

当監査法人は、社団法人著作権情報センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度の下記の財務諸表（財務諸表に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

#### 記

1. 一般会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
2. 著作権法百年記念基金事業会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
3. 文化庁受託事業会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
4. 附属著作権研究所事業会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
5. 共通目的基金受託事業会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
6. 共通目的基金助成事業会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
7. 出版事業会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
8. 貸借対照表総括表
9. 正味財産増減計算書総括表
10. 財産目録

### 財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <収支計算書に対する意見>

当監査法人は、社団法人著作権情報センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度の下記の収支計算書（収支計算書に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

#### 記

1. 一般会計の収支計算書
2. 著作権法百年記念基金事業会計の収支計算書
3. 文化庁受託事業会計の収支計算書
4. 附属著作権研究所事業会計の収支計算書
5. 共通目的基金受託事業会計の収支計算書
6. 共通目的基金助成事業会計の収支計算書
7. 出版事業会計の収支計算書
8. 収支計算書総括表

### 収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ。以下「内部管理事項」という。）に従って収支計算書を作成することにある。

### **監査人の責任**

当監査法人の責任は、収支計算書が、内部管理事項に従って作成されているかについて意見を表明することにある。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### **収支計算書に対する監査意見**

当監査法人は、上記の収支計算書が、すべての重要な点において、内部管理事項に従って作成されているものと認める。

### **利害関係**

社団法人著作権情報センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※上記は、監査報告書の謄本であり、その原本は当社団が別途保管しております。



「国と特に密接な関係がある」公益法人への該当性について（公表）

当法人は、国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 106 条の 24 第 1 項第 4 号及び独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 54 条の 2 第 1 項において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 1 項第 4 号、職員の退職管理に関する政令（平成 20 年政令第 389 号）第 32 条、特定独立行政法人の役員の退職管理に関する政令（平成 20 年政令第 390 号）第 18 条、職員の退職管理に関する内閣府令（平成 20 年内閣府令第 83 号）第 9 条並びに特定独立行政法人の役員の退職管理に関する内閣府令（平成 20 年内閣府令第 84 号）第 8 条の諸規定に関し、「国と特に密接な関係がある」公益法人に該当しないので、その旨公表いたします。

[本件連絡先]

電 話 03 - 5353 - 6921

F A X 03 - 5353 - 6920

電 子メール [copyright@cric.or.jp](mailto:copyright@cric.or.jp)